

神奈川県労働局発表
平成23年9月29日

担	神奈川県労働局雇用均等室
当	室長 大西ふみ子 地方短時間労働指導官 大塚 利佳 電話 045-211-7380

平成23年度 均等・両立推進企業表彰 神奈川県労働局長優良賞受賞企業を決定しました

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組（ポジティブ・アクション）」及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の企業の模範となる取組を推進している企業を対象に「均等・両立推進企業表彰」を公募により実施しています。

今年度は、選考の結果、下記企業を受賞企業として決定しました。

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

株式会社みつば

所在地：横浜市神奈川区 業種：運輸業
労働者数： 581名（うち女性119名）

<表彰式> 平成23年10月18日（火） 14:00～

於 神奈川県労働局 局長室

【資料】

- 1 株式会社みつばの取組内容
- 2 「均等・両立推進企業表彰」表彰制度について
- 3 均等推進企業部門 神奈川県労働局長賞受賞企業一覧
- 4 ファミリー・フレンドリー企業部門 神奈川県労働局長賞受賞企業一覧

均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門 神奈川労働局長優良賞

株式会社みつば

所在地：横浜市神奈川区 業種：運輸業

従業員数：581名（うち女性119名）

1 両立支援に関する基本方針

- ・保育サービスを提供する企業として、社内においても仕事と子育てを両立できる環境の整備をすることが責務であると考え、社長自ら子どもが生まれる社員に育児休業の取得を促したり、アンケートやヒアリングにより社員のニーズを把握したうえで両立支援制度を導入する等の取組を行っている。
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を平成19年、平成23年の2回取得している。

2 育児休業制度

- ・小学校就学の始期まで取得可。
- ・過去3年間で、配偶者が出産した男性7名中4名（うち2名は管理職）が育児休業を取得。女性の育児休業取得率は100%。

3 所定労働時間短縮等の措置

- ・小学校3年生に進級する前の子を養育する正社員は、短縮時間の上限のない育児フレックスタイム制を利用し、時差出勤や短時間勤務をすることができる。

4 その他の制度

（子の行事参加休暇）

- ・中学校就学前の子を養育する社員は、年次有給休暇とは別に1年につき2日まで、保育園等が開催する行事に参加するため、利用できる（有給）。

（育児のための所定外労働免除制度）

- ・小学校3年生に進級する前の子を養育する社員は、所定外労働免除制度を利用できる。

5 社内環境整備

- ・育児休業後に職場復帰しやすいよう、休業中の社員に社内報を送付しているほか、社員が自宅のパソコンから社内LANにアクセスし、掲示板の情報を閲覧し、情報を共有することができるような環境を整備している。

(資料3)

均等推進企業部門 神奈川労働局長賞受賞企業一覧
(平成11年度～平成23年度)

年 度	企 業 名	業 種	規 模
平成11年度	株式会社有隣堂 (労働大臣努力賞)	卸売・小売業	B
	株式会社ファンケル (女性少年室長賞)	製造業	C
平成12年度	該当企業なし		
平成13年度	松下通信工業株式会社 (現：パナソニックモバイルコミュニケー ーションズ株式会社)	製造業	A
平成14年度	アツギ株式会社	製造業	C
平成15年度	該当企業なし		
平成16年度	日本ビクター株式会社	製造業	A
平成17年度	株式会社横浜銀行	金融・保険業	B
	株式会社グローバル・ニュークリア・フ ュエル・ジャパン	製造業	C
平成18年度	該当企業なし		
平成19年度	該当企業なし		
平成20年度	該当企業なし		
平成21年度	該当企業なし		
平成22年度	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売・小売業	B
	株式会社C I J	情報通信業	C
平成23年度	該当企業なし		

規模について (労働者数)

A : 5,000人以上 B : 1,000～4,999人 C : 300～999人 D : 100～299人 E : 30～99人
F : 30人未満

(資料4)

ファミリー・フレンドリー企業部門 神奈川労働局長賞受賞企業一覧
(平成11年度～平成23年度)

年 度	企 業 名	業 種	規 模
平成11年度	株式会社さいか屋 (女性少年室長賞)	卸売・小売業	B
平成12年度	該当企業なし		
平成13年度	日本ビクター株式会社	製造業	A
	株式会社ファンケル	製造業	C
平成14年度	株式会社横浜銀行	金融・保険業	B
	株式会社有隣堂	卸売・小売業	B
平成15年度	日立INSソフトウェア株式会社	情報通信業	C
平成16年度	神奈川中央交通株式会社	運輸業	B
	日本電気航空宇宙システム株式会社	情報通信業	C
平成17年度	パナソニックモバイル コミュニケーションズ株式会社	製造業	B
	相模鉄道株式会社	運輸業	B
平成18年度	セイミケミカル株式会社	製造業	C
平成19年度	NECエレクトロニクス株式会社	製造業	A
平成20年度	株式会社富士通ワイエフシー	情報通信業	C
平成21年度	富士ソフト株式会社	情報通信業	A
平成22年度	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売・小売業	B
平成23年度	株式会社みつば	運輸業	C

規模について (労働者数)

A : 5,000人以上 B : 1,000～4,999人 C : 300～999人 D : 100～299人 E : 30～99人
F : 30人未満